

<参考資料>

アプリ・ポイント(AP)について：行政としての問題点

(1)

APは、そもそも、アプリを活用して消費者マーケットにおいて顧客を囲いこむために、企業サイドが採用したソフトウェアツールです。それは競合他社から競争優位を獲得するための手法でもあるのです。

しかも売り上げを可能最大限に伸ばすことが目的であることから、もっとも活発で、より消費能力の高い顧客を優先して得点を与え、その購買活動を刺激するところに焦点が置かれています。

問題は、そこには消費力の格差とか、低所得者の過小消費に配慮するとか、そもそも資源配分が公正に行われているのだろうかと言ったことにはすこぶる無関心な仕組みだということにあります。

企業の場合は、それはそれで問題はありません。それによって消費者の購買意欲が増進されればいいのですから。

(2)

しかし、行政の場合はむしろベクトルが逆でなければいけません。

行政は、行き過ぎた格差や不公正を是正する方策を打ち立てたり、最低レベルの消費生活を維持することすら困難な市民を支援するなどの行動択を優先します。これは、まさに民間企業の行動選択とはベクトルがそもそも全く異なることを意味しています。

ところが、現在、市当局から提案されているアプリ・ポイントの活用方法を検討してみると、以下のことに気付きます。

第一に、健康で歩行移動に全く困難がなく、その意味で活動的な高齢者が優先される仕組みになっていること。つまり、それ自体では行政のサポートを必要としないだろうと想定される人に資源配分をより強めるという偏りがある。

第二に、健康上の理由やその他の事由で歩行困難な状態にある人がシステム上ハンディを背負う仕組みとなっている。

第三に、経済的な事情で外出を控えざるを得ないような状況下にある人にはわずかばかりの得点すら望めないなど、いわゆる「逆差別」を生む側面がある。

以上が、市側がおそらく特定の民間関係者からアドバスされたであろうと思われる提案のシステム設計上の致命的な誤りです。

(3)

そもそも、一人ひとり個別の事情や環境の下で、一律に健康度を測定するという発想ほど危い思考はありません。多様性が指摘されている時代にあって、その多様性を否定して画一的に何かあたかもモノであるかのようにして管理する発想自体を疑う思考こそが求められているというのに、こうした提案は、時代の流れにも逆行するものだと言わねばなり

ません。

例えば、絵画を嗜むとか、読書や文筆を得意とする人たちにとっては、広域に歩行移動する価値はあまりなく、それ自体で健康な精神と体調を持続させる効果を発揮しているのです。また、身近なコミュニティ活動を大切にする者や、介護など家庭内で有効な時間を使いこなしている人たちには交通機関を優先的に利用するニーズも高くはないのです。

市が準備しているこの提案は、そうした多様性に対する配慮に致命的なまでに欠けています。

ましてや人間の利害関心に引き寄せて、得点を持って刺激を与えようとする発想それ自体に大きな落とし穴があるのです。行政には、私企業とはまったく異なる使命と役割があることを今一度振り返ってこうしたシステム設計を再検討することが求められています。

以上。